

**Part②**

# **迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて**

**～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～**

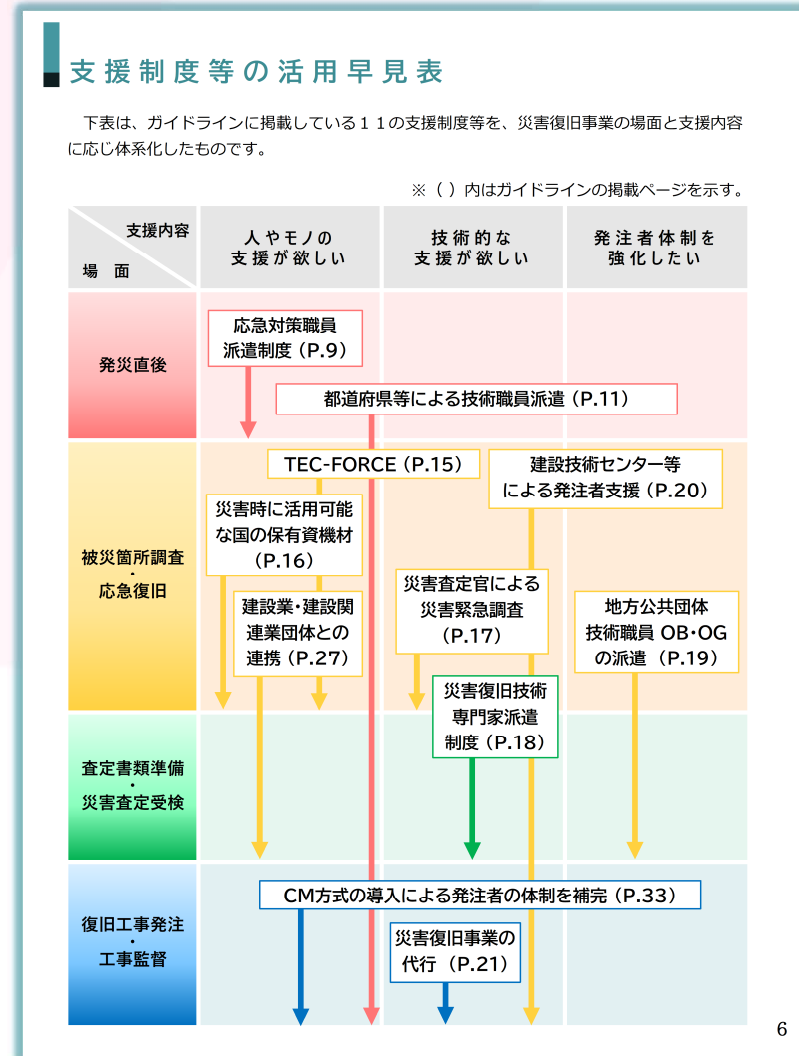
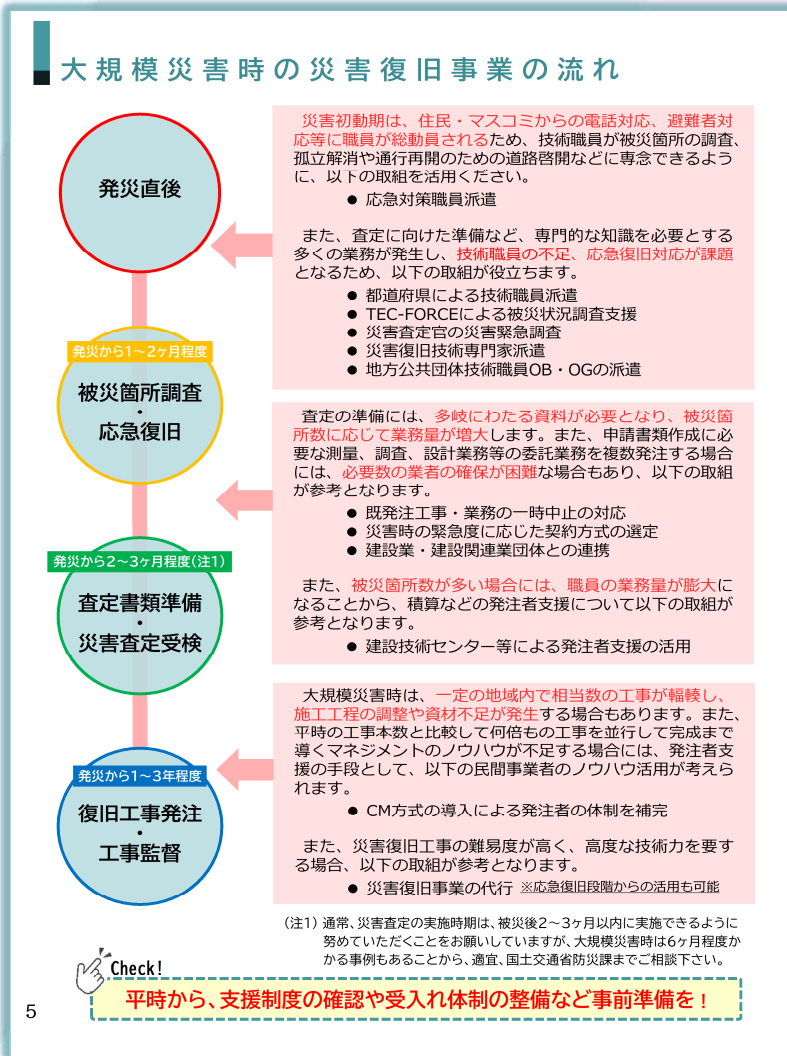
**Part②**

**災害復旧事業における課題と活用できる支援メニューの紹介**

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

本パートの学習内容は、ガイドラインの『**P.5：大規模災害時の災害復旧事業の流れ**』と『**P.6：支援制度等の活用早見表**』に該当します。



**迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて**  
～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

# 災害復旧事業における課題と 活用できる支援メニューの紹介

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

**大規模災害時における災害復旧事業は4つの場面に分かれます。**



発災直後

発災から1～2ヶ月程度

被災箇所調査  
・  
応急復旧



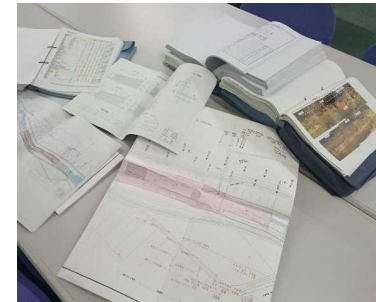
(注1) 通常、災害査定の実施時期は、被災後2～3ヶ月以内に実施できるように努めていただくことをお願いしていますが、大規模災害時は6ヶ月程度かかる事例もあることから、適宜、国土交通省防災課までご相談下さい。

発災から1～3年程度

復旧工事発注  
・  
工事監督

発災から2～3ヶ月程度 (注1)

査定書類準備  
・  
災害査定受検



## 「発災直後」の状況

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

発災直後

## 【状況】

- 発災直後は、住民・マスコミ等からの**電話対応**や**避難者対応**、また**救助活動の支援等**に**職員が総動員**されます。



## 【発生する問題】

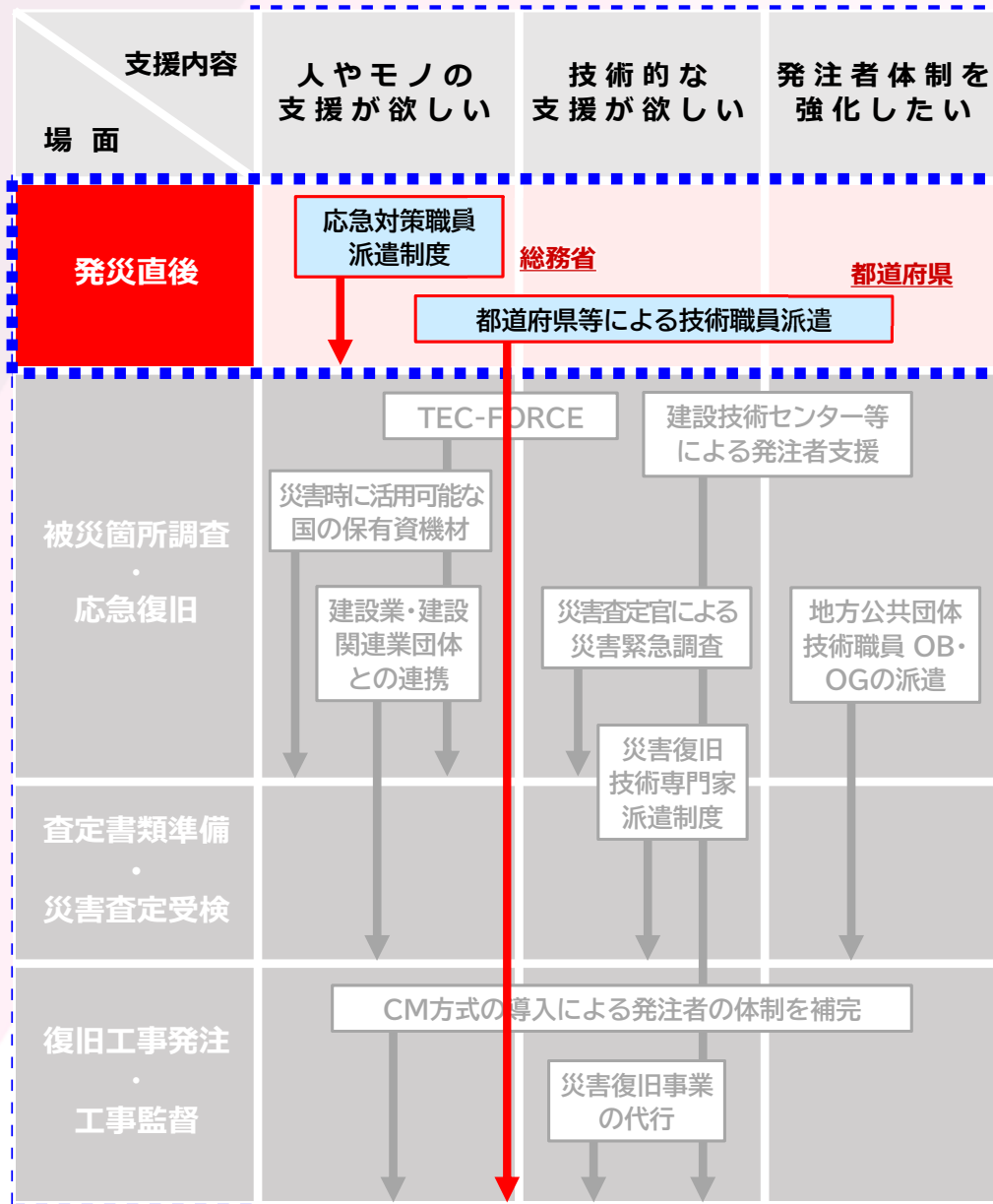
- 技術職員も電話対応や避難者対応を行う場合があり、被災箇所調査や道路啓開作業へ即座に取り掛かれず、**マンパワー不足**による復旧・復興の遅れが発生します。



# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

## 【活用できる支援制度・取組】



## **「被災箇所調査・応急復旧」の状況**



# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

発災から1～2ヶ月程度

被災箇所調査

・

応急復旧

## 【状況】

- 道路啓開や緊急排水等の応急復旧作業に加え、災害査定に向けた準備など**専門的な知識を必要とする多くの業務が発生**します。



## 【発生する問題】

- 応急復旧の実施に向け**技術的判断を速やかに行う必要があります**。
- 被災箇所調査等を行うための**マンパワーが不足するといった問題も発生**します。

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

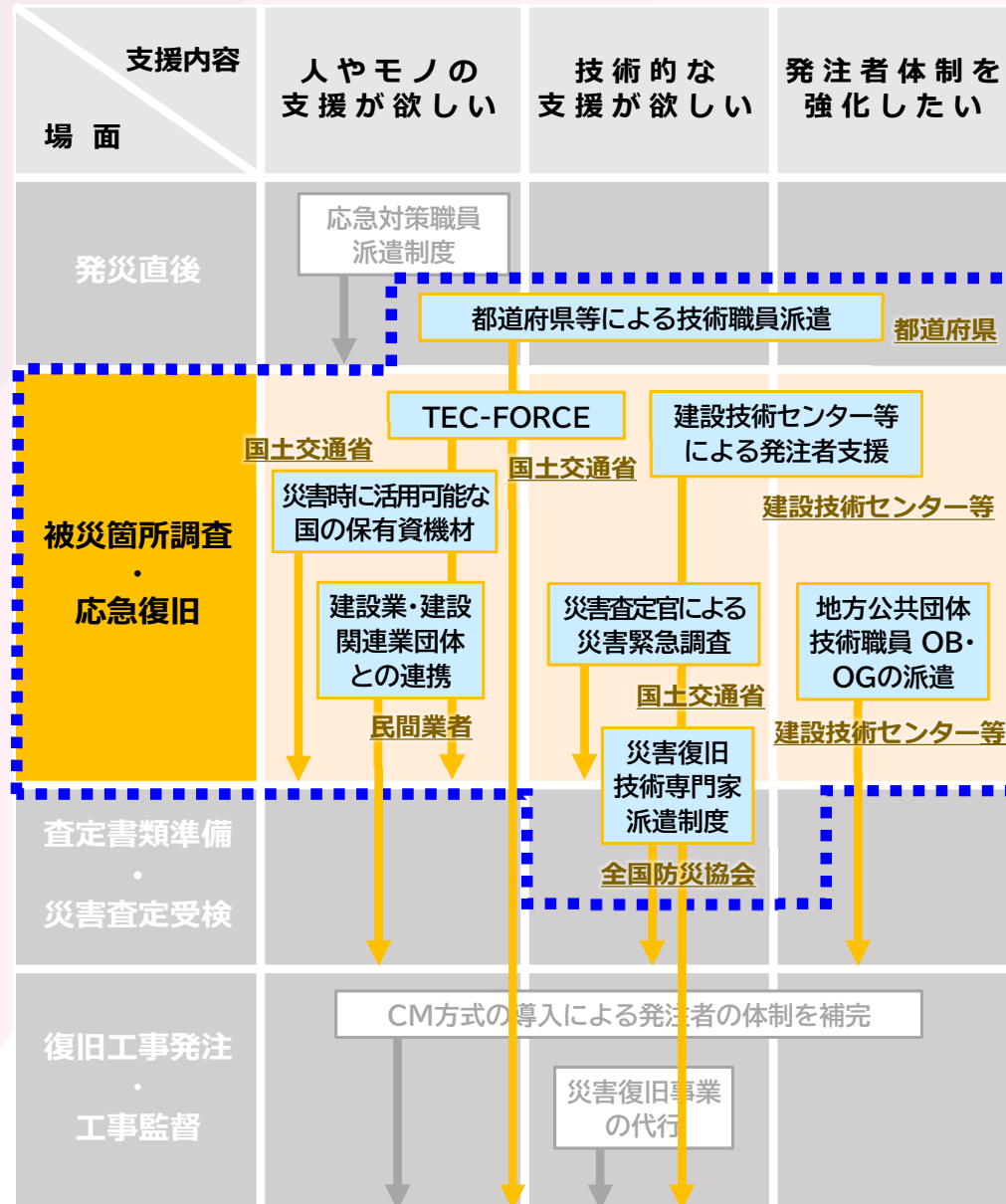
～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

発災から1～2ヶ月程度

被災箇所調査

・  
応急復旧

## 【活用できる支援制度・取組】



## **「査定書類準備・災害査定受検」の状況**

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

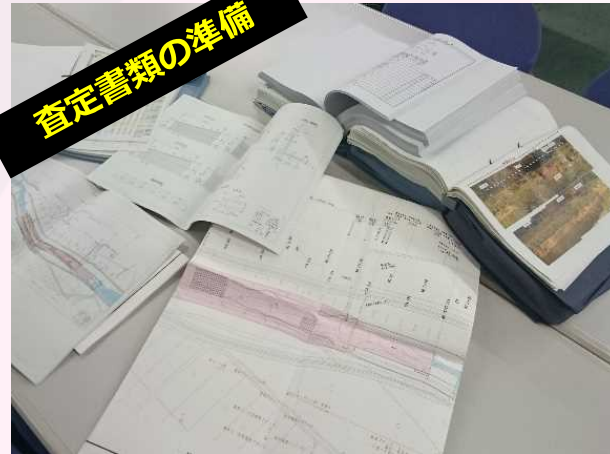
発災から2～3ヶ月程度（注1）

査定書類準備  
・  
災害査定受検

（注1）通常、災害査定の実施時期は、被災後2～3ヶ月以内に実施できるように努めていただくことをお願いしていますが、大規模災害時は6ヶ月程度かかる事例もあることから、適宜、国土交通省防災課までご相談下さい。

## 【状況】

- 査定準備に向けた書類作成など、**被災箇所数が多い場合は職員**の**業務量が膨大**になります。



## 【発生する問題】

- 査定書類作成に必要な測量・調査・設計等の業務を**委託する業者の確保が困難**になります。
- 土木技術職員が不足する場合は、**積算等の専門業務への対応の遅れ**が発生します。

# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

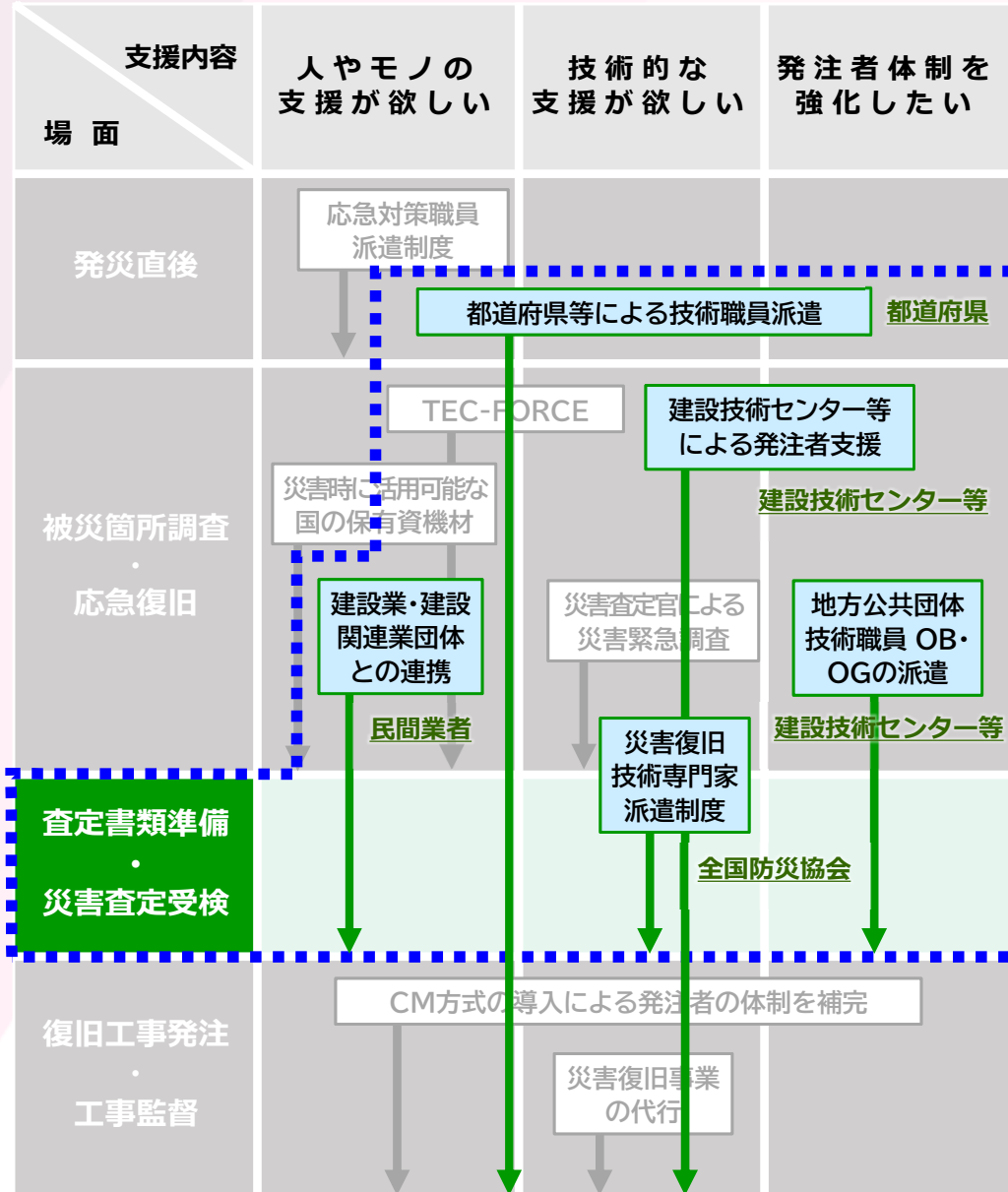
## 【活用できる支援制度・取組】

発災から2～3ヶ月程度（注1）

査定書類準備

・  
災害査定受検

（注1）通常、災害査定の実施時期は、被災後2～3ヶ月以内に実施できるように努めていただくことをお願いしていますが、大規模災害時は6ヶ月程度かかる事例もあることから、適宜、国土交通省防災課までご相談下さい。



## **「復旧工事発注・工事監督」の状況**



# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

発災から1～3年程度

復旧工事発注  
・  
工事監督

## 【状況】

- 平時の工事本数と比較して何倍もの工事が並行して進むため、被災地内で**相当数の工事が輻輳**します。

輻輳する復旧工事



複数現場の監督



## 【発生する問題】

- 複数工事が並行して進むため、**工事完成まで導くマネジメント力**が不足すると、まちの復興が遅れてしまいます。
- 災害復旧工事の難易度が高く、**高度な技術力が必要**となる場面も発生します。



# 迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

発災から1～3年程度

復旧工事発注  
・  
工事監督

## 【活用できる支援制度・取組】



続いて、以下のパートを学習しましょう。

- 災害復旧事業に役立つ支援制度の詳細や活用事例を知りたい！

**Part③ : 災害復旧事業に役立つ支援制度を理解しよう**

- ガイドラインの掲載内容や活用方法を知りたい！

**Part④ : ガイドラインの使い方をマスターしよう**

4つのパートを学習した後は・・・

- 学習した内容を忘れないために！

**振り返りテスト**

